



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部担当

(氏名) 荒井 一

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	93,833	0.1	9,298	16.4	9,544	14.3	5,635	17.0
26年3月期	93,758	8.9	7,988	76.7	8,346	71.9	4,814	67.1

(注) 包括利益 27年3月期 7,166百万円 (27.2%) 26年3月期 5,633百万円 (55.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.45	—	9.1	9.6	9.9
26年3月期	79.83	—	8.4	9.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 95百万円 26年3月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	102,936	66,221	62.8	1,071.20
26年3月期	95,363	60,789	62.2	983.90

(参考) 自己資本 27年3月期 64,593百万円 26年3月期 59,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,237	△3,481	△1,223	27,050
26年3月期	6,634	△1,361	△943	25,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	1,057	21.9	1.8
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,208	21.4	1.9
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	12.6	3,150	4.8	3,200	1.6	2,000	3.1	33.17
通期	100,000	6.6	9,450	1.6	9,550	0.1	5,850	3.8	97.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	60,832,771 株	26年3月期	60,832,771 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	532,548 株	26年3月期	525,888 株
② 期末自己株式数	27年3月期	60,301,922 株	26年3月期	60,313,512 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,389	1.3	7,466	14.7	7,797	14.3	4,597	17.8
26年3月期	73,444	4.5	6,511	98.0	6,821	86.5	3,903	75.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	76.08	—
26年3月期	64.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	84,161	53,194	63.2	880.36
26年3月期	78,069	49,952	64.0	826.61

(参考) 自己資本 27年3月期 53,194百万円 26年3月期 49,952百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	13.6	3,000	0.4	2,050	7.5	33.93
通期	81,000	8.9	8,000	2.6	5,150	12.0	85.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
4. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(会計方針の変更).....	13
(連結貸借対照表関係).....	14
(連結損益計算書関係).....	14
(連結株主資本等変動計算書関係).....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	16
(セグメント情報).....	17
(1株当たり情報).....	21
(重要な後発事象).....	21
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表).....	22
5. 個別財務諸表.....	23
(1) 貸借対照表.....	23
(2) 損益計算書.....	25
(3) 株主資本等変動計算書.....	26
6. その他.....	28
役員の異動.....	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の影響等から個人消費の伸び悩みが続いたものの、政府の経済政策を背景として企業収益や雇用情勢に改善がみられ、総じて景気は緩やかな回復基調にありました。

当防災業界におきましても、民間設備投資に持ち直しの動きがみられる等、市場は比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定しており、「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに以下の重点施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指してまいりました。

- ・収益力の強化
- ・リニューアルの強化
- ・サービスビジネスの強化
- ・海外事業の拡大
- ・連結経営の強化
- ・物づくり機能強化と迅速な市場投入
- ・生産・物流のQ・C・D競争力強化
- ・人材育成の強化
- ・CSRの強化

中期経営計画の2年目として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は107,185百万円（前年同期比10.8%増）、売上高は93,833百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益につきましては、業務効率化による原価低減、販管費の削減、不採算物件の減少等により、営業利益は9,298百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は9,544百万円（前年同期比14.3%増）、当期純利益は5,635百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は35,487百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は6,563百万円（前年同期比49.3%増）、消火設備につきましては、売上高は29,695百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3,827百万円（前年同期比12.8%減）、保守点検等につきましては、売上高は23,003百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は4,200百万円（前年同期比0.7%増）、その他につきましては、売上高は5,647百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は224百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

②今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、個人消費の動向に不透明感が残るものの、景気の回復基調は継続するものと期待されます。

当防災業界におきましても、市場規模の拡大が期待されるものの、労務費の上昇や原材料価格の高騰等が引き続き懸念される状況にあります。

このような局面に対処するため、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定しており、その最終年度にあたる平成27年度におきましては、以下を重点方針として目標達成を目指してまいります。

- ・各事業の深耕と強化
- ・技術力・生産力の強化
- ・人材力の強化
- ・連結経営の強化
- ・CSRの強化

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は100,000百万円、営業利益は9,450百万円、経常利益は9,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して7,572百万円の総資産の増加となりました。これは、土地が2,069百万円増加、現金及び預金が1,775百万円増加、未成工事支出金が1,532百万円増加したこと等によります。

負債の部につきまして、流動負債は、支払手形及び買掛金が4,668百万円減少したものの、電子記録債務が4,303百万円増加、未成工事受入金が1,660百万円増加したことなどにより、流動負債合計で1,978百万円の増加となりました。固定負債は161百万円の増加となり、負債合計は2,139百万円の増加となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加を主因として5,432百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,611百万円の増加となり、27,050百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額3,853百万円、たな卸資産の増加額2,803百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益9,496百万円、未成工事受入金の増加額1,660百万円、減価償却費1,259百万円等により、営業活動全体では6,237百万円の流入(前連結会計年度は6,634百万円の流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により3,481百万円の流出(前連結会計年度は1,361百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより1,223百万円の流出(前連結会計年度は943百万円の流出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	63.4	62.2	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	82.5	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	986.2	1904.1	2215.0

- (注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金10円、期末配当金10円の年間で20円の予定です。また、次期の配当金につきましても中間、期末ともに10円の年間20円を予定しております。

2. 経営方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.nohmi.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,164	26,940
受取手形及び売掛金	32,309	32,320
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,658	3,553
仕掛品	959	913
原材料及び貯蔵品	3,496	4,052
未成工事支出金	5,489	7,022
繰延税金資産	2,210	2,095
その他	681	1,086
貸倒引当金	△349	△419
流動資産合計	74,622	79,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,986	5,062
機械装置及び運搬具(純額)	857	799
土地	4,245	6,315
建設仮勘定	76	11
その他(純額)	1,201	1,204
有形固定資産合計	11,367	13,393
無形固定資産		
ソフトウェア	491	500
のれん	16	—
その他	71	69
無形固定資産合計	578	570
投資その他の資産		
投資有価証券	4,601	5,278
長期貸付金	120	110
繰延税金資産	2,079	1,777
その他	2,047	2,294
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	8,795	9,406
固定資産合計	20,741	23,370
資産合計	95,363	102,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,975	5,306
電子記録債務	—	4,303
短期借入金	17	19
未払金	5,921	6,673
未払法人税等	3,444	3,252
未成工事受入金	2,771	4,431
賞与引当金	2,964	2,935
製品保証引当金	86	64
完成工事補償引当金	46	59
工事損失引当金	550	488
その他	1,673	1,895
流動負債合計	27,450	29,428
固定負債		
退職給付に係る負債	6,010	5,912
役員退職慰労引当金	593	563
製品保証引当金	—	330
資産除去債務	100	73
その他	420	406
固定負債合計	7,124	7,285
負債合計	34,574	36,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,879
利益剰余金	33,273	37,053
自己株式	△268	△278
株主資本合計	59,053	62,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	1,054
為替換算調整勘定	486	729
退職給付に係る調整累計額	△877	△146
その他の包括利益累計額合計	282	1,636
少数株主持分	1,453	1,627
純資産合計	60,789	66,221
負債純資産合計	95,363	102,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,758	93,833
売上原価	64,714	63,832
売上総利益	29,043	30,001
販売費及び一般管理費	21,054	20,702
営業利益	7,988	9,298
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	40	41
為替差益	1	63
保険配当金	5	13
保険返戻金	41	37
受取賃貸料	60	56
持分法による投資利益	207	95
その他	116	107
営業外収益合計	519	463
営業外費用		
支払利息	3	2
賃貸費用	51	90
売上割引	71	81
コミットメントフィー	6	7
その他	28	36
営業外費用合計	161	217
経常利益	8,346	9,544
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産処分損	29	42
投資有価証券評価損	—	12
関係会社出資金評価損	81	—
減損損失	20	—
特別損失合計	132	54
税金等調整前当期純利益	8,214	9,496
法人税、住民税及び事業税	3,665	3,654
法人税等調整額	△248	180
法人税等合計	3,417	3,835
少数株主損益調整前当期純利益	4,797	5,660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	25
当期純利益	4,814	5,635

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,797	5,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	378
為替換算調整勘定	671	394
退職給付に係る調整額	—	730
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	835	1,506
包括利益	5,633	7,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,385	6,989
少数株主に係る包括利益	248	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,745	29,365	△258	55,154
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,745	29,365	△258	55,154
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
当期純利益			4,814		4,814
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	0	3,908	△9	3,898
当期末残高	13,302	12,745	33,273	△268	59,053

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	509	81	—	590	1,270	57,015
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	509	81	—	590	1,270	57,015
当期変動額						
剰余金の配当						△906
当期純利益						4,814
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	164	405	△877	△307	182	△124
当期変動額合計	164	405	△877	△307	182	3,774
当期末残高	673	486	△877	282	1,453	60,789

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,745	33,273	△268	59,053
会計方針の変更による 累積的影響額		134	△647		△512
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,879	32,626	△268	58,540
当期変動額					
剰余金の配当			△1,208		△1,208
当期純利益			5,635		5,635
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	4,426	△10	4,416
当期末残高	13,302	12,879	37,053	△278	62,956

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	673	486	△877	282	1,453	60,789
会計方針の変更による 累積的影響額						△512
会計方針の変更を反映 した当期首残高	673	486	△877	282	1,453	60,276
当期変動額						
剰余金の配当						△1,208
当期純利益						5,635
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	380	242	730	1,353	174	1,528
当期変動額合計	380	242	730	1,353	174	5,945
当期末残高	1,054	729	△146	1,636	1,627	66,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,214	9,496
減価償却費	1,329	1,259
減損損失	20	—
のれん償却額	21	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,974	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,650	249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△29
製品保証引当金の増減額(△は減少)	0	308
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△31	12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	81	△62
受取利息及び受取配当金	△85	△90
保険返戻金	△41	△37
支払利息	3	2
持分法による投資損益(△は益)	△207	△95
固定資産処分損益(△は益)	29	42
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
関係会社出資金評価損益(△は益)	81	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△1,409	114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424	△2,803
仕入債務の増減額(△は減少)	478	△98
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△21	1,660
その他	756	19
小計	8,534	10,002
利息及び配当金の受取額	88	92
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,985	△3,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,634	6,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△145	21
固定資産の取得による支出	△939	△3,091
固定資産の売却による収入	79	35
投資有価証券の取得による支出	△7	△106
投資有価証券の売却による収入	—	8
子会社株式の取得による支出	△364	—
貸付けによる支出	△1	△22
貸付金の回収による収入	42	32
保険積立金の解約による収入	447	127
その他	△473	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	△3,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△906	△1,208
少数株主への配当金の支払額	△26	△2
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△10
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	△1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,490	1,611
現金及び現金同等物の期首残高	20,948	25,438
現金及び現金同等物の期末残高	25,438	27,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2号(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金134百万円が増加するとともに、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は134百万円が増加するとともに、利益剰余金が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が795百万円増加し、利益剰余金が512百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)		当連結会計年度(平成27年3月31日現在)	
1. 有形固定資産 減価償却累計額	12,804百万円	1. 有形固定資産 減価償却累計額	13,237百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	295百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	180百万円
3. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	42百万円 (42百万円) (INR24,284千)	3. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	14百万円 (14百万円) (INR7,612千)
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せ ずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応 する額は197百万円であります。		4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せ ずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応 する額は234百万円であります。	
5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 8,750百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 8,750百万円		5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 8,750百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 8,750百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は550百万円であります。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しま
した。

用途	場所	種類
事業用資産	静岡支社(静岡市葵区)及び海外 事業部(東京都千代田区)	未経過リース料等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び
遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失20百万円を
認識しました。減損損失の内訳は未経過リース料7百万円、その他13百万円であります。回収可能価額は、正
味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は488百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	516,537	10,151	800	525,888

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

10,151株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	525,888	6,660	—	532,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

6,660株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	604	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	604	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	25,164	26,940
有価証券勘定	2,000	2,000
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	121	—
計	27,286	28,940
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,847	△1,890
現金及び現金同等物	25,438	27,050

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,438	30,671	23,562	87,672	6,085	93,758	—	93,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	451	0	518	184	703	△703	—
計	33,505	31,122	23,562	88,191	6,269	94,461	△703	93,758
セグメント利益	4,396	4,388	4,170	12,956	267	13,223	△5,235	7,988
セグメント資産	31,514	22,606	11,954	66,075	4,633	70,708	24,655	95,363
その他の項目								
減価償却費	512	150	101	764	121	886	443	1,329
のれん償却額	5	—	16	21	—	21	—	21
減損損失	16	0	3	20	—	20	—	20
持分法適用会社への 投資額	—	1,825	—	1,825	—	1,825	—	1,825
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	565	150	117	832	51	884	159	1,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,235百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,655百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額443百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 159 百万円は全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,487	29,695	23,003	88,186	5,647	93,833	—	93,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	313	0	584	185	770	△770	—
計	35,757	30,009	23,003	88,771	5,833	94,604	△770	93,833
セグメント利益	6,563	3,827	4,200	14,591	224	14,815	△5,517	9,298
セグメント資産	36,019	23,443	11,571	71,034	5,003	76,037	26,898	102,936
その他の項目								
減価償却費	486	147	94	728	124	852	399	1,251
のれん償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	1,921	—	1,921	—	1,921	—	1,921
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,733	311	107	2,152	79	2,231	1,018	3,249

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,517 百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 26,898 百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 399 百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,018 百万円は全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	16	0	3	20	—	20	—	20

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	5	—	16	21	—	21	—	21
当期末残高	—	—	16	16	—	16	—	16

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	—	—	16	16	—	16	—	16
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	983.90円	1,071.20円
1株当たり当期純利益	79.83円	93.45円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	4,814百万円	5,635百万円
普通株式に係る当期純利益	4,814百万円	5,635百万円
普通株式の期中平均株式数	60,313,512株	60,301,922株

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.51円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	33,438	35.7%	35,487	37.8%	2,048	6.1%
消 火 設 備	30,671	32.7%	29,695	31.6%	△976	△3.2%
保守点検等	23,562	25.1%	23,003	24.6%	△558	△2.4%
そ の 他	6,085	6.5%	5,647	6.0%	△437	△7.2%
合 計	93,758	100.0%	93,833	100.0%	75	0.1%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	34,797	36.0%	35,290	32.9%	493	1.4%
消 火 設 備	31,472	32.5%	43,147	40.3%	11,675	37.1%
保守点検等	24,515	25.3%	22,934	21.4%	△1,581	△6.4%
そ の 他	5,988	6.2%	5,811	5.4%	△176	△2.9%
合 計	96,773	100.0%	107,185	100.0%	10,411	10.8%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	11,651	30.7%	11,454	22.3%	△196	△1.7%
消 火 設 備	21,473	56.5%	34,925	68.0%	13,452	62.6%
保守点検等	4,296	11.3%	4,227	8.3%	△68	△1.6%
そ の 他	572	1.5%	737	1.4%	164	28.7%
合 計	37,993	100.0%	51,345	100.0%	13,351	35.1%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,682	20,025
受取手形	5,237	5,281
売掛金	21,793	21,414
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,271	3,195
仕掛品	685	735
原材料及び貯蔵品	2,959	3,548
未成工事支出金	3,849	4,330
前払費用	259	271
繰延税金資産	1,873	1,731
その他	317	678
貸倒引当金	△97	△169
流動資産合計	59,830	63,045
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,603	4,673
構築物(純額)	181	198
機械及び装置(純額)	392	364
車両運搬具(純額)	58	53
工具、器具及び備品(純額)	891	877
土地	4,153	6,222
建設仮勘定	76	11
有形固定資産合計	10,356	12,400
無形固定資産		
ソフトウェア	441	455
のれん	16	—
その他	54	54
無形固定資産合計	512	509
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069	2,660
関係会社株式	1,135	1,123
関係会社出資金	931	931
長期貸付金	118	108
保険積立金	651	975
長期前払費用	15	15
前払年金費用	248	—
繰延税金資産	1,413	1,512
その他	834	925
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	7,370	8,205
固定資産合計	18,239	21,116
資産合計	78,069	84,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,039	842
買掛金	6,908	2,502
電子記録債務	—	4,303
未払金	4,764	5,582
未払費用	712	686
未払法人税等	2,866	2,843
未成工事受入金	1,859	2,893
預り金	1,173	1,402
賞与引当金	2,490	2,429
製品保証引当金	86	64
完成工事補償引当金	46	59
工事損失引当金	509	399
その他	304	479
流動負債合計	22,761	24,489
固定負債		
退職給付引当金	4,415	5,271
役員退職慰労引当金	458	437
製品保証引当金	—	330
長期預り保証金	422	410
資産除去債務	59	27
固定負債合計	5,355	6,478
負債合計	28,117	30,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	107	112
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	10,892	13,762
利益剰余金合計	23,447	26,323
自己株式	△202	△212
株主資本合計	49,292	52,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	659	1,035
評価・換算差額等合計	659	1,035
純資産合計	49,952	53,194
負債純資産合計	78,069	84,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	73,444	74,389
売上原価	50,101	50,257
売上総利益	23,342	24,132
販売費及び一般管理費	16,831	16,665
営業利益	6,511	7,466
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	166	214
為替差益	63	67
保険返戻金	33	24
受取賃貸料	124	112
その他	73	120
営業外収益合計	461	539
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸費用	51	90
売上割引	70	80
コミットメントフィー	6	7
その他	16	26
営業外費用合計	150	209
経常利益	6,821	7,797
特別損失		
固定資産処分損	15	37
関係会社株式評価損	—	12
関係会社出資金評価損	81	—
減損損失	20	—
特別損失合計	117	49
税引前当期純利益	6,704	7,747
法人税、住民税及び事業税	2,933	2,935
法人税等調整額	△132	215
法人税等合計	2,800	3,150
当期純利益	3,903	4,597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産圧縮 積立金	
当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
当期変動額								
剰余金の配当								
実効税率変更に伴う 積立金の増加								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—
当期末残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	10,360	7,895	20,450	△193	46,305	499	46,805
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,360	7,895	20,450	△193	46,305	499	46,805
当期変動額							
剰余金の配当		△906	△906		△906		△906
実効税率変更に伴う 積立金の増加							
当期純利益		3,903	3,903		3,903		3,903
自己株式の取得				△9	△9		△9
自己株式の処分				0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						159	159
当期変動額合計	—	2,996	2,996	△9	2,987	159	3,147
当期末残高	10,360	10,892	23,447	△202	49,292	659	49,952

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産圧縮 積立金	
当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
当期変動額								
剰余金の配当								
実効税率変更に伴う 積立金の増加								5
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5
当期末残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	112

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	10,360	10,892	23,447	△202	49,292	659	49,952
会計方針の変更による 累積的影響額		△512	△512		△512		△512
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,360	10,379	22,934	△202	48,779	659	49,439
当期変動額							
剰余金の配当		△1,208	△1,208		△1,208		△1,208
実効税率変更に伴う 積立金の増加		△5	—		—		—
当期純利益		4,597	4,597		4,597		4,597
自己株式の取得				△10	△10		△10
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						376	376
当期変動額合計	—	3,383	3,388	△10	3,378	376	3,755
当期末残高	10,360	13,762	26,323	△212	52,158	1,035	53,194

6. その他 役員の異動

平成27年6月25日付けにて下記のように異動を内定いたしました。

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 新任取締役候補

社外取締役	吉村輝壽	(現 セコム株式会社 常務執行役員)
社外取締役	塩谷慎	(元 株式会社富士銀行 取締役)
取締役	杉山祐一	(現 人事部長)
取締役	岡村武士	(現 総合企画室リーダー)
取締役	三浦寿人	(現 エンジニアリング本部第3システム 施工部長兼品質安全管理部長)

3 退任予定取締役

専務取締役	梶田和男	(常任顧問に就任予定)
常務取締役	荒井一	(常任顧問に就任予定)
社外取締役	竹田正弘	
取締役	五十嵐明	(常任顧問に就任予定)

4 新任監査役候補

常勤監査役	浅倉義久	(現 CSR推進室長)
社外監査役	伊藤文夫	(現 富士電機機器制御株式会社 取締役)

5 退任予定監査役

常勤監査役	椎名宏之	(常任顧問に就任予定)
社外監査役	白倉三徳	

6 その他の異動

常務取締役	伊藤龍典	(現 取締役)
-------	------	---------

以上